

離島振興の課題及び一括交付金事業例

【課題】航空機及び船舶運賃が割高



○ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう離島住民や離島出身高校生等の航空賃及び船賃の負担を軽減

【課題】船舶の更新費用が航路事業者の大きな負担



○ 離島航路運航安定化支援事業

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船舶を建造・購入

【課題】輸送経費等のため、食品や日用品が割高



○ 離島食品・日用品輸送費等支援実証事業

離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減

【課題】高校進学の際に島を離れる(十五の春)ことによる負担



○ 離島児童生徒支援センター整備事業(群星寮)^{むるぶしりょう}

高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための寄宿舍等の整備

【課題】民間学習塾がない又は少ない



○ 家庭学習支援モデル事業【与那国町】

離島で塾がない状況の中、学力の向上を図るため、小中学校の希望者に対し、東京の塾とオンライン双方向授業を行う「町営塾」を開設

【課題】医療の確保が困難



○ 島村立診療所人工透析施設整備事業【伊江村】

離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設の整備

【課題】航空機及び船舶運賃が割高

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
石垣市	H24～ H28年度	児童・生徒派遣費助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	38,900千円 (30,800千円)	市外・県外で開催される大会等(運動競技及び文化関係)及び選抜選手による合同練習へ児童生徒が参加する際にかかる派遣費用に対し補助金を支給する。	県内派遣: 渡航費の往復分、宿泊費の実費分 県外派遣: 渡航費の半額
うるま市	H27～ 28年度	離島航路運営費補助事業 (地域公共交通確保維持改善事業)	29,592千円 (国 16,792千円 県 8,533千円)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、運営費を補助。	H27年度は航路事業者の運営費にかかる費用負担を30,329,401円、H28年度は29,592,913円軽減した。
宮古島市	H24～ H28年度	選手派遣支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	15,198千円 (12,158千円)	本市の児童生徒がスポーツ、文化活動において、県大会や全国大会へ派遣される際の旅費の支援を行う。	県内外派遣への航空運賃に対する5/10を補助し、保護者の負担を削減。
宮古島市	H24～ H28年度	選手派遣支援事業 (単独事業)	2,413千円 (0千円)	本市の児童生徒がスポーツ、文化活動において、県大会や全国大会へ派遣される際の、旅費の支援を行う。	県外派遣において、沖縄振興特別推進交付金の補助額に2/10を上乗せする。
宮古島市	H27～ H28年度	保育士確保対策事業 (単独事業)	2,250千円 (0千円)	保育士資格試験が沖縄本島(那覇市)のみでの実施であることから、保育士の確保に向けて、渡航費と宿泊費を支援する。	保育士資格試験時の渡航費、宿泊費を上限25,000円補助する。
南城市				該当なし	
本部町	H24～ H26年度	離島航路運営費補助事業 (地域公共交通確保維持改善事業)	6,203千円 (国 4,432千円 県 1,181千円)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、運営費を補助。	航路事業者の運営費にかかる費用負担を6,203千円軽減した。
伊江村	H26～ H28年度	伊江村自動車航送コスト負担軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	12,960千円 (10,368千円)	島と島外を結ぶ唯一の交通手段である村営フェリーにおいて、特に移動の大きな支障及び住民生活を圧迫する要因となっている自動車航送運賃コスト負担を軽減。	住民の車両航送時、運転手1人分の往復運賃を、旅客と同様に車両往復料金から810円を減額。(例)車両4m未満1台航送料金往復5,880円を5,070円。
伊江村	H25～ H28年度	各種大会派遣費助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,700千円 (2,960千円)	本村の児童生徒のスポーツ、文化活動等において、地区大会や県大会等への派遣旅費について助成する。	村外派遣への交通費の1/2 宿泊費2,000円
渡嘉敷村	H28年度	自動車航送コスト負担軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,486千円 (1,188千円)	離島での日常生活を営む中で、医療・教育・福祉等で本島での車両利用の機会が増えており、離島住民の負担軽減を図るため、車両航送運賃の半額を支援する。	離島における生活環境のハンディが解消され、定住促進に繋がる。(今年度から事業開始)

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
渡嘉敷村	H28年度	渡嘉敷村交通コスト負担軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,300千円 (2,640千円)	渡嘉敷村営定期船の欠航、または予定運航時刻に変更が生じた場合の補完的移動手段として、那覇空港～渡嘉敷ヘリポート間のヘリコプターチャーター便の利用者に対し、料金の半額を補助する。	1フライト60,000円の運賃を30,000円に低減。
渡嘉敷村	H25～ H28年度	児童・生徒派遣支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,861千円 (2,288千円)	村外で実施されるスポーツ大会や、文化事業発表会などの各種教育活動に参加する際の渡航費を支援する。	船賃、車両航送料、宿泊費を補助。
座間味村	H24～ H28年度	座間味村島ちゃび解消移動手段安定化対策事業 (沖縄振興特別交付金)	8,700千円 (6,960千円)	悪天候時の離島交通手段を確保するとともに、利用者の利便性向上に向け、船舶の欠航時やダイヤ変更時にチャーターヘリコプターを利用した場合、運賃の一部支援する。	従来1フライトあたり64,800円のケラマ空港～那覇空港間のチャーターヘリコプターの運賃を32,400円に削減。
座間味村	H25～ H28年度	座間味村自動車航送運賃低減化事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,081千円 (2,464千円)	離島住民の利便性向上及び高い交通コストの改善を図るため、高額である本島⇄座間味村間のフェリー車両航送に係る運賃の一部を支援する。	車両航送運賃が低減された(例:車両(3m以上4m未満)の航送料が往復23,040円から往復11,520円)
粟国村	H27～ H28年度	粟国村交通移動手段安定化対策事業 (沖縄振興特別推進交付金)	30,720千円 (24,576千円)	島民及び観光客の交通ネットワーク手段を安定的に確保するため、航空路線が運行日以外の日にはチャーターヘリコプターを利用した場合の運賃の一部を支援する。	1フライト100,000円の運賃を20,000円に低減。
粟国村	H27～ H28年度	児童・生徒派遣支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	11,207千円 (8,068千円)	離島の児童・生徒の島外の大会、教育活動への参加の機会を確保するため、児童・生徒の派遣費を支援する。	県内派遣: 渡航費・宿泊費の9割支援 県外派遣: 渡航費5割支援
渡名喜村	H25～ H28年度	離島苦解消移動手段安定化対策事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,400千円 (1,920千円)	離島観光の利便性を離島住民の交通基盤の向上を図るため、フェリーが悪天候などにより欠航し、沖縄本島と本村間におけるチャーターヘリを利用した場合、事業所に対し利用者の運賃の一部を支援する。	従来、1フライト価格80,000円(税抜)のうち48,000円を補助する。(利用者一人当たり17,280円の渡名喜～那覇間の船舶運賃を6,912円に削減。※(1フライト5人での料金のケース)
渡名喜村	H28年度	児童・生徒の教育活動助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,284千円 (1,027千円)	離島のハンディーを克服するため、児童・生徒の村外での教育諸活動(スポーツ・文化)及び交流学习への派遣費用等を助成する。	本村の小・中学生の村外活動にかかる船賃及び宿泊費用負担を1,284千円から257千円に軽減する。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
渡名喜村	H24～ 27年度	離島航路運営費補助事業 (地域公共交通確保維持改善事業)	168,275千円 (国 15,913千円 県 101,575千円 渡名喜村 7,453千円 久米島町 43,334千円)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、運営費を補助。	航路事業者の運営費にかかる費用負担を168,275千円軽減した。 ※久米島町と共同で補助。
南大東村	H25～ H28年度	人材育成派遣事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,870千円 (3,096千円)	子供達の多様な能力と心身の発達や育成を図るため、島外で開催される各種大会の派遣費を支援する。	航空運賃、宿泊費の9割を補助。(1割は、自己負担)
北大東村	H24～ H28年度	離島の児童の交流促進事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,500千円 (2,800千円)	離島の不利益を克服し、児童生徒の島外・県外交流を促進するため、スポーツや交流学習における渡航費の支援を行う。	従来、渡航にかかる航空運賃一人当たり20,000円的那覇～北大東間の航空運賃の半額を助成。
伊平屋村	H27～ H28年度	伊平屋村ふるさと割引運賃負担軽減事業 (単独事業)	1,200千円 (0千円)	村外に居住する伊平屋村出身者及び伊平屋村にゆかりのある方等の運賃の負担を軽減。(運天～伊平屋間)	村外に居住する伊平屋郷友会員等へ村を再認識してもらい、村をアピールすることで観光客及び交流人口の増加・村の知名度向上が目的。
伊平屋村	H24～ H28年度	自動車航送コスト負担軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	55,104千円 (44,083千円)	島と島外を結ぶ唯一の交通手段である村営フェリーにおいて、特に移動の大きな支障及び住民生活を圧迫する要因となっている自動車航送コストを軽減するため、その一部を助成する。	車両航送往復運賃(伊平屋～運天港間)の軽減。 3～4mの車両 15,580円→9,900円に軽減 4～5mの車両 19,280円→12,260円に軽減
伊平屋村	H26～ H28年度	伊平屋島児童・生徒島外派遣等支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,906千円 (1,524千円)	村外で実施されるスポーツ大会及び交流や文化交流等各種教育活動に参加する際の渡航費を支援する。	船賃、宿泊費の実費を補助。
伊是名村	H24～ H28年度	伊是名村自動車航送コスト負担軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	11,982千円 (9,585千円)	離島の定住促進を図るため、沖縄本島の今帰仁村運天港とを結ぶフェリーの自動車航送運賃を軽減する。	5m未満の車に対して2,090円の補助。
伊是名村	H24～ H28年度	児童生徒島外諸教育活動支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,524千円 (1,219千円)	離島である本村の児童生徒の島外スポーツ活動及び文化活動への積極的な参加を促すために、派遣費を支援する。	船賃、交通費は実費、宿泊費は限度額の範囲内で補助。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
久米島町	H27～ H28年度	久米島町児童・生徒各種大会補助金交付事業 (沖縄振興特別推進交付金)	7,635千円 (6,108千円)	児童・生徒の多様な能力と心身の発達や育成を図るため、課外活動として島外で開催される各種大会への派遣旅費について支援を行う。	航空賃、船賃、宿泊料の1/2を補助。
久米島町	H24～ 27年度	離島航路運営費補助事業 (地域公共交通確保維持改善事業)	168,275千円 (国 15,913千円 県 101,575千円 渡名喜村 7,453千円 久米島町 43,334千円) (再掲)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、運営費を補助。	航路事業者の運営費にかかる費用負担を168,275千円軽減した。 ※渡名喜村と共同で補助。
多良間村	H27～ H28年度	児童生徒島外教育諸活動助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	5,166千円 (4,132千円)	島外で実施されるスポーツ大会、文化交流会等、各種教育活動に積極的に参加し、離島の小規模校では体験できない他地域の児童生徒との交流で意識の高揚、スポーツの技術力向上等、未来を拓く子ども達的能力向上を推進する。	選手派遣費 ①多良間～宮古 9,000円 ②多良間～那覇 15,000円
多良間村	H27～ H28年度	多良間村自動車航送コスト負担軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,574千円 (1,259千円)	離島住民の利便性向上を確保するため、高額である宮古島⇄多良間島間のフェリー自動車航送に係る運賃補助を実施する。	乗用車 3m未満 21,090円から11,100円に低減。(乗用車、トラック対象)
竹富町	H27～ H28年度	竹富町民等船賃軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	96,696千円 (70,910千円)	多島で構成する本町において、島々を結ぶ船賃は他の交通機関に比べ割高になっており、住民等に大きな負担を強いていることから、JR料金並みにするため船舶会社に補助金を交付する。	沖縄県事業(沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業)は貨客船料金を対象とする。 竹富町事業は、町内で普遍的に運用される高速船料金を対象とする。
竹富町	H24～ H28年度	児童生徒派遣費事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,900千円 (3,120千円)	小・中学校児童生徒のスポーツ等各種大会への派遣費を支援し、負担軽減や各種大会等での貴重な体験経験を活かした人材育成により、沖縄本島と離島の格差是正を図る。	各島～石垣島船賃 全額補助 石垣～本島航空費 最安運賃:上限20,000円 石垣～県外航空費 最安運賃:上限35,000円 宿泊費:郡内3,000円 その他:4,000円
与那国町	H24～ H28年度	教育諸活動助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	10,000千円 (8,000千円)	児童・生徒の各種大会派遣費を助成することにより、子どもたちが持つ多様な能力・才能を発揮する機会を提供し、保護者の経済負担の軽減を図る。	航空運賃、船賃:実費を補助。 宿泊費:1泊6,000円を上限とし実費を助成。

<県事業>

事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
H24～ H28年度	沖縄離島住民等交通コスト負担 軽減事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,905,565千円 (1,500,000千円)	住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう離島 住民や離島出身高校生等の航空賃及び船賃の負担を軽減。	①航路(対象:24航路) 割引率 3～7割 対象者 離島住民等 ②航空路(対象:11路線) 割引率 3～5割 対象者 離島住民等

※ 市町村への聞き取り等により作成(未定稿)。

【課題】船舶の更新費用が航路事業者の大きな負担

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
石垣市				該当なし	
うるま市				該当なし	
宮古島市				該当なし	
南城市				該当なし	
本部町	H27～ H28年度	離島航路運航安定化支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	320,827千円 (国 205,329千円 県 25,666千円 町 25,666千円)	離島住民のライフラインである離島航路を 確保・維持するため、船舶を建造・購入。	【民営】 航路事業者の船舶更新に係る費用320,827 千円が、64,166千円に軽減された。
渡嘉敷村	H25年度	〃	1,193,148千円 (国 711,592千円 県 88,949千円)	〃	【公営】 渡嘉敷村の船舶更新に係る費用1,193,148 千円が、392,607千円に軽減された。
座間味村	H27～ H28年度	〃	1,819,800千円 (国 1,099,317千円 県 137,415千円)	〃	【公営】 座間味村の船舶更新に係る費用1,819,800 千円が、583,068千円に軽減された。
粟国村				該当なし	
渡名喜村	H26年度	離島航路運航安定化支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,495,064千円 (国 956,853千円 県 119,605千円 久米島町 101,351千円 渡名喜村 18,255千円)	離島住民のライフラインである離島航路を 確保・維持するため、船舶を建造・購入。	【民営】 ※久米島町と共同購入。 航路事業者の船舶更新に係る費用 1,495,064千円が、299,000千円に軽減された。
南大東村	H24年度	〃	1,528,375千円 (国 935,570千円 県 116,946千円 南大東村 58,473千円 北大東村 58,473千円)	〃	【民営】 ※北大東村と共同購入。 航路事業者の船舶更新に係る費用 1,528,375千円が、358,913千円に軽減された。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
北大東村	H24年度	離島航路運航安定化支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,528,375千円 (国 935,570千円 県 116,946千円 南大東村 58,473千円 北大東村 58,473千円) (再掲)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船舶を建造・購入。	【民営】 ※南大東村と共同購入。 航路事業者の船舶更新に係る費用1,528,375千円が、358,913千円に軽減された。 (再掲)
伊平屋村	H24～ H25年度	〃	1,637,337千円 (国 1,162,200千円 県 145,275千円)	〃	【公営】 伊平屋村の船舶更新に係る費用1,637,337千円が、329,862千円に軽減された。
伊是名村	H26～ H27年度	〃	1,972,997千円 (国 1,434,485千円 県 179,310千円)	〃	【公営】 伊是名村の船舶更新に係る費用1,972,997千円が、359,202千円に軽減された。
久米島町	H26年度	〃	1,495,064千円 (国 956,853千円 県 119,605千円 久米島町 101,351千円 渡名喜村 18,255千円) (再掲)	〃	【民営】 ※渡名喜村と共同購入。 航路事業者の船舶更新に係る費用1,495,064千円が、299,000千円に軽減された。 (再掲)
多良間村	該当なし				
竹富町	該当なし				
与那国町	H24～ H25年度	離島航路運航安定化支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,523,774千円 (国 866,536千円 県 108,317千円 町 108,317千円)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船舶を建造・購入。	【民営】 航路事業者の船舶更新に係る費用1,523,774千円が、440,604千円に軽減された。

<県事業>

事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
H24～ H28年度	離島航路運航安定化支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	517,975千円 (386,592千円)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船舶を建造・購入。	・小規模離島の赤字航路を対象。 ・貨客船を対象。 ・1航路につき1度だけ更新支援。2隻が就航している航路は1隻のみ支援対象。

※ 市町村への聞き取り等により作成(未定稿)。

【課題】輸送経費等のため、食品や日用品が割高

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
石垣市				該当なし	
うるま市	H28年度	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (単独事業)	408千円 (0千円)	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。
宮古島市				該当なし	
南城市	H28年度	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (単独事業)	187千円 (0千円)	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。(例:米(10kg)の価格が50円低減された。)
本部町				該当なし	
伊江村				該当なし	
渡嘉敷村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,155千円 (1,724千円)	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。
座間味村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等補助事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,519千円 (2,815千円)	"	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。(例:米(5kg)が2,420円から2,350円に低減された。)
栗国村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,113千円 (2,490千円)	"	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。(例:牛肉(10kg)が598円から480円に低減された。)
渡名喜村				該当なし	
南大東村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	14,641千円 (11,712千円)	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。
北大東村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	8,250千円 (6,600千円)	"	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。(例:食品・日用品・家庭用電化製品等が本島並～本島額に近い金額へ低減された。)
伊平屋村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	5,715千円 (4,572千円)	"	島内で販売される食品・日用品値段が低減された。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
伊是名村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援 実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	7,655千円 (6,124千円)	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。(例:卵が220円から180円に低減された。)
久米島町				該当なし	
多良間村	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援 実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	7,247千円 (5,797千円)	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。(例:牛乳946mlが330円から280円に低減された。)
竹富町	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援 実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	18,331千円 (13,035千円)	”	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。(沖縄本島の小売価格を100とした場合の指数に対する竹富町5島の平均指標(H27:138.5)の差を縮小。指標対象品目は食品・日用品など224品目。)
与那国町	H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援 実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	19,428千円 (7,771千円)	”	島内で販売される食品・日用品の値段が低減された。

<県事業>

事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
H24～ H26年度	離島生活コスト低減実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	77,496千円 (61,946千円)	小規模離島を中心とする離島における割高な生活コストを低減し、離島における定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	①対象離島村:北大東村、南大東村、座間味村、渡嘉敷村 ②補助対象品目:食品、衣類・履物、日用品 等
H28年度	離島食品・日用品輸送費等支援 実証事業 (沖縄振興特別推進交付金)	118,646千円 (94,795千円)	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、食品・日用品に係る輸送経費を低減。	①対象離島:13市町村・19離島 ②補助対象品目:食品、衣類・履物、日用品 等

※ 市町村への聞き取り等により作成(未定稿)。

【課題】高校進学の際に島を離れる(十五の春)ことによる負担

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
石垣市				該当なし	
うるま市	H24～ H28年度	へき地児童生徒援助費等補助事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	2,400千円 (国 1,200千円 県 600千円)	高等学校のない離島から高等学校へ進学する生徒の修学支援費(通学に要する交通費及び居住費)を補助する。	毎年、約7名が高校進学により、島を離れる状況である。
宮古島市				該当なし	
南城市	H24～ H28年度	へき地児童生徒援助費等補助事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	2,160千円 (国 1,080千円 県 540千円)	高等学校のない離島から高等学校へ進学する生徒の修学支援費(通学に要する交通費及び居住費)を補助する。	毎年、約8名が高校進学により、島を離れる状況である。
本部町	H24～ H28年度	離島高校生修学支援事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	480千円 (国 240千円 県 120千円)	"	毎年、約1～2名が高校進学により、島を離れる状況である。
伊江村	H24～ H28年度	離島高校生修学支援補助事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	29,400千円 (国 14,700千円 県 7,350千円)	"	毎年、約50名が高校進学により、島を離れる状況である。
伊江村	H24～ H28年度	伊江村人材育成奨学金貸与事業 (単独事業)	4,320千円 (0千円)	高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与する。	毎年、約50名が高校進学により、島を離れる状況である。 貸与月額上限額40,000円。
伊江村	H24～ H28年度	伊江村人材育成入学準備金貸与事業 (単独事業)	2,800千円 (0千円)	高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための入学準備金を無利息で貸与する。	毎年、約50名が高校進学により、島を離れる状況である。 上限額300,000円。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
渡嘉敷村	H24～ H28年度	渡嘉敷村離島高校生修学支援費事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	2,650千円 (国 1,325千円 県 662千円)	高等学校のない離島から高等学校へ進学する生徒の修学支援費(通学に要する交通費及び居住費)を補助する。	毎年、約8名が高校進学により、島を離れる状況である。
座間味村	H24～ H28年度	座間味村離島高校生修学支援費事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	5,040千円 (国 2,520千円 県 1,260千円)	〃	毎年、約10名が高校進学により、島を離れる状況である。
粟国村	H24～ H28年度	粟国村離島高校生修学支援費補助金 (へき地児童生徒援助費等補助金)	2,880千円 (国 1,440千円 県 720千円)	〃	毎年、約7名が高校進学により、島を離れる状況である。
粟国村	H24～ H28年度	高校在学支援補助金 (単独事業)	65千円 (0千円)	保護者の定期的な居宅支援及び教育環境の見回りを支援することにより、中途退学を防ぎ、保護者の経済的負担の軽減を図る。	保護者1人分の月1回のフェリー往復運賃を補助する。
渡名喜村	H24～ H28年度	渡名喜村離島高校生修学支援費事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	2,400千円 (国 1,200千円 県 600千円)	高等学校のない離島から高等学校へ進学する生徒の修学支援費(通学に要する交通費及び居住費)を補助する。	毎年、約8名が高校進学により、島を離れる状況である。
南大東村	H24～ H28年度	離島高校生修学支援事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	4,080千円 (国 2,040千円 県 1,020千円)	〃	毎年、約10～15名が高校進学により、島を離れる状況である。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
北大東村	H24～ H28年度	離島高校生修学支援事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	6,000千円 (国 3,000千円 県 1,500千円)	高等学校のない離島から高等学校へ進学する生徒の修学支援費(通学に要する交通費及び居住費)を補助する。	毎年、約8～10名が高校進学により、島を離れる状況である。
伊平屋村	H24～ H28年度	伊平屋村離島高校生修学支援費補助事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	10,235千円 (国 5,117千円 県2,558千円)	〃	毎年、約15名が高校進学により、島を離れる状況である。
伊是名村	H24～ H28年度	離島高校生修学支援事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	15,120千円 (国 7,560千円 県3,780千円)	〃	毎年、約15名が高校進学により、島を離れる状況である。
久米島町	該当なし				
多良間村	H24～ H28年度	へき地児童生徒援助費等補助金 (へき地児童生徒援助費等補助金)	11,760千円 (国 5,880千円 県 2,940千円)	高等学校のない離島から高等学校へ進学する生徒の修学支援費(通学に要する交通費及び居住費)を補助する。	毎年、約20名が高校進学により、島を離れる状況である。
竹富町	H24～ H28年度	離島高校生修学支援事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	25,920千円 (国 12,960千円 県 6,480千円)	〃	毎年、約80名が高校進学により、島を離れる状況である。
竹富町	H25～ H28年度	離島高校寮生修学奨励事業 (単独事業)	6,480千円 (0千円)	寮生活をおくる生徒に対して寮費のうち食費の半額補助を行う。	寮費のうち食費の半額補助を行う。 毎年、約80名の補助を実施。
与那国町	H24～ H28年度	沖縄県離島高校生修学支援事業 (へき地児童生徒援助費等補助金)	8,000千円 (国 4,000千円 県 2,000千円)	高等学校のない離島から高等学校へ進学する生徒の修学支援費(通学に要する交通費及び居住費)を補助する。	毎年、約15～20名が高校進学により、島を離れる状況である。

<県事業>

事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
H24～ H27年度	離島児童生徒支援センター 整備事業(群星寮) (沖縄振興特別推進交付金)	54,000千円 (43,200千円)	高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための寄宿舍等の整備。	建設地:那覇市東町 寮室数:120室

※ 市町村への聞き取り等により作成(未定稿)。

【課題】民間学習塾がない又は少ない

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
石垣市				該当なし	
うるま市				該当なし	
宮古島市				該当なし	
南城市				該当なし	
本部町				該当なし	
伊江村				該当なし	
渡嘉敷村	H28年度	家庭教育支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	8,690千円 (6,928千円)	離島で塾がない状況の中、学力の向上を図るため、小学生を対象とし現役の東大生が講師となりオンライン双方向授業を行う環境を整備する。	島内に学習塾がない。
座間味村	H28年度	座間味村教育環境充実事業 (沖縄振興特別推進交付金)	10,940千円 (8,752千円)	将来を担う児童生徒の人材育成及び学力・情報活用能力等の向上を図り、児童生徒を対象とする家庭学習支援の為、学校施設に設置されているWeb会議システムを用いたオンライン双方向事業を行う村営塾を開設。	島内に学習塾がない。
栗国村	H27～ H28年度	学力向上支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	7,469千円 (5,975千円)	学習支援のため、小中学校へ学習支援員を配置し、学力の向上を図るため、小中学校生希望者に対し、村営塾を開設。	島内に学習塾がない。複式学級の学習支援のため学校非常勤講師の派遣を、県へ要望しているが希望者がおらず配置できない状況。そのため昨年度は、村営塾の運営及び小中学校への学習支援員配置を行った。
渡名喜村				該当なし	
南大東村	H26～ H28年度	人材育成環境強化事業 (沖縄振興特別推進交付金)	5,094千円 (4,075千円)	村営塾に講師を配置して、細かな学習支援を行い、質の高い確かな学習を習得させて、情報化社会に対応できる人材育成と学ぶ環境を整備。	島内では講師のできる資格者がいない為、島内で継続的にできる方を確保し、細かな学習支援を行う。
北大東村	H25～ H28年度	オンライン双方向授業支援モデル事業 (沖縄振興特別推進交付金)	12,000千円 (9,600千円)	小中学校希望者に対し、東京の塾とオンライン双方向授業を行う村営塾を開設。	島内に学習塾がない。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
伊平屋村	H24～ H28年度	てるしの塾・東大塾 (単独事業)	1,790千円	学力の向上を図るため、中学生希望者に対し夏季集中塾の開設及び中学3年生対象の受験対策を行う村営塾を開設。	島内に学習塾がない。
伊平屋村	H27～ H28年度	特別支援教育支援員配置事業 (沖縄振興特別推進交付金)	21,203千円 (16,962千円)	学力の向上を図るため、小6～中3の全児童生徒に対し夏季集中塾を開設。年間を通して、中学生全員を対象に、島外の学習塾事業者が行う村営塾を開設。	島内に学習塾がない。
伊是名村	H25～ H27年度	学校外学習支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	5,648千円 (4,518千円)	離島で塾がない状況の中、学力の向上を図るため、中学生希望者に対し、村営塾を開設。	島内に学習塾がない。
久米島町	H27～ H28年度	学習センター運営事業 (単独事業)	21,000千円 (0千円)	県立久米島高校魅力化推進事業の一環として町営塾を運営。	島内に学習塾はあるが、1箇所しかない。学力向上の機会を保障し島内進学率向上を図る為、大学受験にも対応可能な町営塾を開設。
多良間村	H28年度	村営学習塾開設事業 (沖縄振興特別推進交付金)	16,362千円 (13,089千円)	学力向上、高校受験対策の一環として生徒の学習をきめ細かに支援するため、村営塾を開設。	島内に学習塾がない。
竹富町				該当なし	
与那国町	H24～ H28年度	家庭学習支援モデル事業 (沖縄振興特別推進交付金)	18,249千円 (14,599千円)	小中学校希望者に対し、東京の塾とオンライン双方向授業を行う町営塾を開設。	島内には、公文式や学研といった民間の極小規模の塾はあったが、小学生や高校受験を控えた中学生向けの塾がなく、放課後の学習支援が課題であったが、当該事業により解消することが出来た。

<県事業>

事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
H25～ H28年度	離島ICT実証・促進事業 (沖縄振興特別推進交付金)	102,108千円 (81,625千円)	離島地域において、遠隔授業に要するテレビ会議等機器を導入し、ICTを活用した学力向上支援のための実証実験を行う。	対象町村 ・平成26年度：渡嘉敷村、座間味村、竹富町 ・平成27年度：渡嘉敷村、座間味村、竹富町 ・平成28年度：久米島町、南大東村、竹富町

※ 市町村への聞き取り等により作成(未定稿)。

【課題】医療の確保が困難

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
石垣市	H24～ H28年度	急患搬送ヘリポート事業 (単独事業)	520千円 (0千円)	竹富町、与那国町、多良間村から離島急患を搬送する為に必要なヘリポートの整備・維持管理費。 2町1村から負担金を徴収している。 平成25年3月の空港移転に伴い、旧空港跡地にヘリポート整備をH24、25年度にかけて整備を行った。	竹富町 県立病院附属診療所 4箇所 町立診療所 2箇所 与那国町 町立診療所 1箇所 多良間村 県立病院附属診療所 1箇所 利用実績に応じ、整備・維持管理費を各市町村で分担して負担する。
石垣市	H24～ H28年度	石垣市難病患者等渡航費助成事業 (単独事業)	1,800千円 (0千円)	本市以外での通院治療を余儀なくされている難病患者等に航空運賃の一部を助成することにより、経済的負担を軽減する。	1回の通院に対して10,000円を支給する(年2回まで)
うるま市	該当なし				
宮古島市	H25～ H28年度	難病患者等渡航費助成事業 (単独事業)	2,000千円 (0千円)	本市内の医療機関では受入体制がないことから、難病患者等が島外で医療を受診する際の航空運賃を助成する。	沖縄本島または県外での治療に対し、航空運賃を補助(上限1万円)
宮古島市	H27～ H28年度	不妊治療渡航費助成金 (単独事業)	320千円 (0千円)	本市内で受診ができない不妊治療に対し、島外で医療を受診する際の航空運賃を助成する。	県が指定している医療機関での受診に対し、航空運賃を補助(上限1万円)
宮古島市	H27～ H28年度	子宮頸がんワクチン接種後の症状に対する支援事業 (単独事業)	9,728千円 (0千円)	子宮頸がんワクチン接種後の症状の治療のため、島外の病院へ通院・入院する際の航空運賃・医療費・宿泊費を助成する。	沖縄本島までの航空運賃(離島割引運賃全額)、県外への往復航空運賃の1/2(上限無し)、医療費自己負担分(全額)、入院費自己負担分(全額)、宿泊費(県内8,000円、県外11,000円:市旅費規程に基づく。但し、上限三泊分)を、それぞれ支給する。
南城市	該当なし				
本部町	該当なし				
伊江村	H24～ H25年度	伊江村立診療所人工透析施設整備事業 (沖縄振興特別推進交付金)	459,327千円 (362,369千円)	離島であるため、本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設の整備。	島内に村営の診療所が1カ所、医師2名が常駐(非常勤医師1名 週2日)。耳鼻科咽頭科の専門医が月一回と眼科の専門医が二ヶ月一回巡回診療。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
伊江村	H24～ H28年度	母子保健事業 妊婦健康診査船賃助成 (単独事業)	236千円 (0千円)	離島であるため、本島に定期的に通う必要がある妊婦健康診査を必要とする妊婦の負担を軽減するための船賃助成	本島までの往復船賃を助成(上限14回) 対象人数 〈H24年度〉36人 〈H25年度〉35人 〈H26年度〉31人 〈H27年度〉46人 〈H28年度〉40人
伊江村	H24～ H28年度	母子保健事業 出産待機宿泊助成 (単独事業)	990千円 (0千円)	離島であるため、本島での出産を安心して迎えられよう、宿泊を必要とする妊婦(付添人1人対象)に対しての出産待機宿泊助成	1泊4,600円を助成(上限5泊) 対象人数 〈H24年度〉21人 〈H25年度〉25人 〈H26年度〉26人 〈H27年度〉54人 〈H28年度〉30人
渡嘉敷村	該当なし				
座間味村	H28年度	ハイサイプラン事業 (単独事業)	239千円 (0千円)	専門的な治療を必要とし、本島へ定期的に通院する必要がある患者の負担を軽減するため、渡航費の一部を補助している。	癌や不妊治療を行える病院が無い。 渡航費の1/2を補助する。(上限なし)
座間味村	H28年度	すこやか親子事業 (単独事業)	857千円 (0千円)	離島であるため、産婦人科医が無く月々の妊婦検診は本島へ通う必要がある。妊婦の負担軽減を図るため、渡航費を助成している。	妊婦健診を行える病院が無い。 渡航費の1/2を補助する。(上限なし)
粟国村	該当なし				
渡名喜村	H25年度	渡名喜村歯科診療所建設事業 (沖縄県地域医療再生臨時特例基金事業)	83,074千円 (69,879千円)	離島であるため、本島に定期的に通う必要がある歯科診療を必要とする患者の負担を軽減するための歯科診療所の整備。	島内に村営の歯科診療所が1箇所。歯科の専門医が月二回巡回診療。H27年度運用開始。
渡名喜村	H27～ H28年度	単独事業	14,801千円 (0千円)	月2回の歯科診療において、運営費を村で負担している。	歯科診療所の運営に係る経費のうち、診療報酬等の運営による収益では不足する額について、村で負担する。
南大東村	H27年度	南大東村歯科診療所施設内医療機器整備 (単費事業)	6,297千円 (0千円)	施設の開設から32年が経過し、長期に渡り使用した備品(レントゲン)に故障などが発生し、適切な診療ができない状況があった。不便な診療の解消と患者への適切な診療体制を計る為、機器の取替え整備。	医療機器等の不具合が生じた場合、沖縄本島などに渡航して治療を余儀なくされる。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
南大東村	H24～ H28年度	南大東村歯科診療業務運営 確保事業(委託業務) (単独事業)	8,000千円 (0千円)	住民の健康維持、増進を図る上から重要である歯科医療を確保する為、医療法人に歯科事業の委託を行っている。	島内に村営の歯科診療所が1カ所、医師1名、技工士1名、衛生士1名が常駐。
南大東村	H25～ H28年度	専門病院受診渡航費助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	5,912千円 (4,729千円)	定住促進を図る為、沖縄本島で専門の治療や検査の受診を余儀なくされている住民の渡航費を助成する。	航空運賃、宿泊費の9割を補助(1割は、自己負担)
北大東村	H24～ H28年度	離島特別医療質確保推進事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,000千円 (2,400千円)	離島の不利性を克服し、妊婦・特定重病患者等の健康を守るため、妊婦健診や島内で対応できない医療サービスを受ける際の渡航費の支援を行う。	従来、渡航費にかかる航空運賃一人当たり20,000円と本島滞在費の費用を助成。
伊平屋村	H26～ H28年度	慢性疾患児童通院渡航費助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,589千円 (1,271千円)	離島の診療所がない専門医療健診等促進のため通院に要する渡航費等を助成	村内に県立の診療所が1カ所あるが、慢性疾患児童が専門医療を受診するには島外へ出るしかなく、経済的負担が大きい。 補助率100/100(上限18,230円)
伊平屋村	H27～ H28年度	住民健診フォローアップ推進事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,094千円 (875千円)	住民健診の結果及びがん検診等で要精密検査となった者やメタボリック・シンドローム及びその予備軍を対象とした二次健診の受信にかかる渡航費等を助成	二次精査等の受診率をあげ病気の重症化を防ぎ医療費の抑制を図る 補助率100/100(上限18,230円)
伊平屋村	H26～ H28年度	妊婦健診渡航費助成事業 (単独事業)	1,907千円 (0千円)	産科・婦人科が村内にないため、妊婦は必然的に島外の医療機関を受診し、また出産時には長期の滞在を余儀なくされることで、対象者の負担軽減を図るため渡航費、及び滞在費の一部を助成する	人口流出がすすんでいる離島にとって、若い世代の子育てを支援するこれらの施策は不可欠である。 補助率100/100(上限14,070円)
伊是名村	H24～ H28年度	人工透析医療受給者助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,959千円 (1,567千円)	本島に定期的に通う必要がある、透析を必要とする患者の負担を軽減するための渡航費等の助成。	島内に人工透析医療を受診できる施設がない。 船賃は実費額、その他交通費は村旅費条例に準じて路程に応じた実費額、宿泊費は5,000円以内の実費額を助成。
伊是名村	H24～ H28年度	妊婦健診渡航費助成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,366千円 (1,092千円)	離島ハンデを克服し、定住条件を整備するため、妊婦健康診査時の交通費及び宿泊費の一部を支援する。	村内には専門の医療機関が無く、本島の医療機関の利用を余儀なくされている。 船賃は実費額、その他交通費は村旅費条例に準じて路程に応じた実費額、宿泊費は5,000円以内の実費額を助成。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
多良間村	H24～ H28年度	救急業務負担金 (単独事業)	61千円 (0千円)	救命医療に乏しい本村において、有事の際に救急車両等による救命搬送を行う協定に係る負担金。協定は宮古島市、石垣島市と締結。	利用率に応じた分担額を負担する。
多良間村	H24～ H28年度	救急医療業務 (単独事業)	445千円 (0千円)	救命医療に乏しい本村において、有事の際に発生する医療業務費に係る協定への負担金。協定は沖縄県離島振興協議会と締結。	利用実績に応じた実費分を村が負担する。
多良間村	H24～ H28年度	救急搬送用ヘリポート設置負担金 (単独事業)	1,055千円 (0千円)	救命医療に乏しい本村において、有事の際に発生するドクターヘリ等共同使用に伴う維持管理費負担金。	石垣市、竹富町、与那国町と運営しており、利用率に応じた分担額を負担する。
竹富町	H24～ H28年度	妊婦支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,208千円 (2,566千円)	産科医療のない本町において、妊婦検診時の船舶及び航空運賃並びに出産待機宿泊費について支援し、経済的負担軽減を図る。	有人島9島に対し、県立八重山病院付属診療所が4箇所、町立診療所が2箇所。それぞれ医師1名常駐。産科医療がないため、通院負担軽減を図る。
竹富町	H26～ H28年度	健康診査用機材搬送事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,840千円 (3,072千円)	町内各島の集団検診における検診車の海上輸送運賃の負担軽減を行い、健康診査受診の促進を図る。	健診に必要な機材が配備されておらず、各島に輸送する必要がある。
竹富町	H24～ H25年度	へき地診療所医師住宅建設事業 (へき地診療所施設整備補助金)	31,794千円 (21,102千円)	竹富島、黒島医師住宅は建築から30年余は経過し、老朽化が著しいことから改築を行う。	緊急時の場合、島内患者は営業時間外にも本診療所を利用せざるを得ないため、医師は365日、24時間の対応となる。相応の生活居住の確保が必要である。
竹富町	H25～ H28年度	こどもの通院に係る渡船運賃補助事業 (単独事業)	200千円 (0千円)	保護者の子育てに係る経済的負担軽減を目的として、町外の医療機関に通院する際の渡船運賃を助成する。	町内の医療機関では対応できない症例が多々あり、船賃を伴う通院が発生するため。
竹富町	H26～ H28年度	難病患者等の通院治療に係る渡航費助成事業 (単独事業)	500千円 (0千円)	通院を余儀なくされる難病患者の渡航に伴う経済的負担を助成する。	町内の医療機関では対応できない症例が多々あり、船賃を伴う通院が発生するため。宿泊費(上限1泊3,000円)、船舶運賃の全額、那覇までの航空運賃の半額を補助する。
竹富町	H24～ H28年度	救急応援協定に係る負担金 (単独事業)	1,769千円 (0千円)	救命医療に乏しい本町において、有事の際にドクターヘリ等による救命搬送を行う協定に係る負担金。協定は石垣市、那覇市と締結。	利用実績に応じた実費分を町が負担する。

市町村名	事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容	備考
竹富町	H24～ H28年度	救命医療業務負担金 (単独事業)	954千円 (0千円)	救命医療に乏しい本町において、有事の際に発生する医療業務費に係る協定への負担金。協定は沖縄県離島振興協議会と締結。	利用実績に応じた実費分を町が負担する。
竹富町	H24～ H28年度	緊急搬送用ヘリポート維持管理負担金 (単独事業)	606千円 (0千円)	救命医療に乏しい本町において、有事の際に発生するドクターヘリ等共同使用に伴う維持管理費負担金。	石垣市、与那国町、多良間村と運営しており利用率に応じた分担額を負担する。
与那国町	H24～ H28年度	診療所事業等支援交付金 (単独事業)	30,000千円 (0千円)	H23.10月に公益社団法人地域医療振興協会を与那国町診療所の指定管理者に指定した。	指定管理にすることで、安定・安心な医療サービス確保を実現することが出来た。
与那国町	H24年度	診療所運営支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	37,222千円 (29,778千円)	与那国町診療所X線CT装置導入	島外の専門機関へ受診していた症状についても、対応することが可能となった。
与那国町	H24～ H28年度	少子高齢化対策事業 (沖縄振興特別推進交付金)	1,551千円 (1,240千円)	妊娠から出産までに必要となる渡航費等の支援を行う。	航空運賃及び船賃、宿泊費の実費を支給する(上限 航空運賃等:石垣市までの往復離島割引運賃、宿泊費:6,000円)
与那国町	H24～ H28年度	緊急搬送用ヘリポート維持管理負担金 (単独事業)	220千円 (0千円)	救命医療に乏しい本町において、有事の際に発生するドクターヘリ等共同使用に伴う維持管理費負担金。	石垣市、竹富町、多良間村と運営しており、利用率に応じた分担額を負担する。

< 県事業 >

事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容
H24～ H28年度	代診医派遣事業 (沖縄振興特別推進交付金)	28,195千円 (20,000千円)	離島の診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる間、代診医を派遣する。
H24～ H28年度	県立病院医師派遣補助事業 (沖縄振興特別推進交付金)	468,604千円 (308,258千円)	離島・へき地における医療を確保するため、県立離島診療所への医師派遣及び離島・へき地病院(県立北部・宮古・八重山)への専門医派遣を支援する。
H24～ H28年度	医学臨床研修事業費 (沖縄振興特別推進交付金)	380,184千円 (179,328千円)	離島・へき地の医師不足解消を図るため、研修医の養成を支援し、研修終了後は離島・へき地病院(県立北部・宮古・八重山)へ医師の派遣を行う。

事業年度	事業名 (利用した国庫補助事業名)	事業費【千円】 (うち国庫補助額)	事業内容
H26～ H28年度	県立病院医師確保環境整備事業 (沖縄振興特別推進交付金)	152,154千円 (114,638千円)	離島・へき地病院(県立北部・宮古・八重山)の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得のための医師の研修派遣及びスキルアップのための海外研修を実施する。
H24～ H28年度	専門医派遣巡回診療支援事業 (沖縄振興特別推進交付金)	35,051千円 (28,040千円)	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。
H24～ H28年度	代替看護師派遣事業 (沖縄振興特別推進交付金)	15,077千円 (10,000千円)	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。

※ 市町村への聞き取り等により作成(未定稿)。